

外国直接投資による技術移転効果

ド・マン・ホーン

I. はじめに

今日のグローバル経済において、外国直接投資 (foreign direct investment - FDI) は途上国の経済発展にとって不可欠な存在であろう。経済開発論の視点からみると、FDIは途上国の経済発展を妨げる二つの支障を克服させる効果がある。これらの支障は、つまり低所得から発生される貯蓄・投資ギャップ (IS gap) による資本不足と、進歩的な生産技術及び経営ノウハウの不足である。第1支障に対して、FDIは大きな役割を果たすが、他にも政府開発援助 (ODA) や証券投資 (間接投資) などの重要な資金流入のチャンネルがある。しかし、第2支障に対して、FDIはもたらされる技術移転効果により直接投資受入れ国 (地元企業) に生産経営能力を向上させる学習の機会を与え、他の資本のチャンネルよりも途上国の経済発展に対する必要性、重要性を示すとみられる。

以下、小稿は外国直接投資の技術移転効果を論じる目的で、この夏に筆者が実施した現地調査で収集されたデータからベトナムにおける2社の日系企業を紹介しながら、それらの活動を通じる技術移転効果を分析する。これらの企業は、現在北部ベトナムに一番大きな規模であるタンローン工業団地にあり、2社とも雇用規模が団地内のトップグループに入る。1社目は、外部性的な技術移転効果という特徴を持

つ大手家電メーカーである。2社目は、内部的な技術移転効果の特徴を持つ大手電子部品メーカーである。最後に技術移転の効果を利用するため、FDIの誘致を含む工業政策に対する含意を提示したい。

外部性的な技術移転効果 - 「X」 大手家電メーカーの場合

「X」大手メーカーは日系多国籍企業であり、1996年に同社はベトナムの(国有)電子企業と合併の形で初めてベトナムに進出した。この合併会社は、主に国内市場向けのテレビ及び音声設備を生産し、一部の製品は、アジアやアフリカ諸国に輸出されることもある。しかし同合併会社の生産活動は、ただ完成度の高い輸入部品、コンポーネントから組み立てる作業が殆どである。少数の簡単なプラスチック部品、例えばカバーやボタンなどが合併会社で直接に生産されるが、それらの部品のデザインも本社から輸入される。この合併会社の総資本は、設立から現在まで殆ど変わらず、約280万ドルである。

2003年に、「X」社はベトナムでの投資規模を拡大するため、合併会社と別に、100%「X」社出資の子会社(以下ベトナム「X」という)を設立した。ベトナム「X」は当初、完成度の高い電気と電子部品を輸入し、家電生産向けの部品を生産(組立)し、100%の製品(部品)を米国、中国及び日

本に輸出する。2005年からこの会社の生産活動は、大きく変わってきた。即ち、ベトナム「X」は、家電部品の生産の代わりに、設備投資を拡大し、洗濯機、冷蔵庫、冷房、炊飯器などの家電製品を組立し、ベトナムの国内市場で販売を行うことになった。

全体的にみると、ベトナムにおける「X」社の生産活動は、10年前から設立された合弁会社でも、最近設立されたベトナム「X」でも、労働集約的な生産工程に集中する特徴がある。要するに、主要生産工程は完成品度の高い輸入部品から完成品を組立てる作業である。完成品の設計、生産基準などは、全て本社から持ち込まれた。

しかし以前と比べ、ベトナムでの「X」社の生産における部品調達状況は大きく変わった。合弁会社もベトナム「X」社も、設立当初に投入財(部品)は全て海外から輸入されたが、近年多くの部品は「X」社の海外の子会社または系列会社からの輸入の代わりに、ベトナムにおける(系列外の)日系企業や他の外資系企業から調達されるようになった。

他の大手日系企業(例えばキャノンやトヨタなど)と異なり、「X」社は、従来部品調達の取引関係のある日本や第三国における子会社、系列会社などに対してベトナムへの進出を誘わず、その代わりに、もともと取引関係のない(ベトナムにある)日系及び外資系企業を部品調達先と選択する。現在ベトナム「X」は、生産及び労働規模をさらに拡大している。2007年初頭から労働規模は毎月200人ぐらい増加し、現在この工業団地内最大雇用規模のグループの一員で、雇用者数は3000人になった。生産技術は主に簡単な組立作業という特

徴と、ベトナム国内市場の開拓を目的とする経営戦略を持つベトナム「X」では最近雇用の拡大は主に2つのグループに集中する。それらは、組立の従業員とセールスマン達である。雇用の拡大と共に社内教育、訓練の活動も充実して行われる。両者の中、ベトナム「X」は比較的に後者に対する教育を重視し、日本人専門家の指導による実習や定期的にセミナーを行う。

狭義の技術移転、つまり企業内部の生産技術の変化をみると、ベトナム「X」の生産活動による技術移転効果が大きくないであろう。同社の工場では、川上の生産工程(設計、研究開発など)や川中的な生産工程(中間財、部品製造)が存在せず、殆ど簡単な組立工程しか導入されなかったからである。しかし、より広い範囲をみると、ベトナム「X」及び同社の製品の存在は間接的に国内の生産技術を向上させる効果をもたらす。即ち、「X」社のベトナムへの進出により、現地の電気、電子部品の需要が高まるようになり、これは、ベトナムにおける部品メーカーの発展を促す効果があり、結果的に現地の生産技術が向上されると考えられる。

また、技術移転効果の意味が経営管理技能やマーケティング技術などを含むという解釈によれば、ベトナム「X」の活動は、地元の生産経営技術をマスターさせる大きな効果がある。即ち、同社の現地労働者により外国からの進歩的な生産経営管理技術・技能が吸収され、またそれらの経験及び知識はベトナム「X」のセールスマンたちを通じて自然に広く普及されると考えられる。

以上の分析により、ベトナムの「X」の技術移転効果は明らかに外部性的であり、つまり内部企業よりも企業の外部に対する

効果が大きい。こうした効果は、「X」社のベトナムの進出により必然的に発生されるとみられる。

内部性的な技術移転効果 「Y」

大手電子部品メーカーの場合

上記の「X」社に対して、全く異なる技術移転効果を持つ場合は、「Y」大手電子部品メーカーである。¹

「Y」社は、日系多国籍企業の一員であり、2001年のはじめごろ設立された。当初、「Y」社は、「検査」と「組立」という二つの簡単な生産工程から始まった。この段階、投入財の全ては完成度の高い部品で、日本または第三国から輸入された。同社の100%の製品は海外に輸出された。

設立した後翌年「Y」社は本格的な設備投資を展開し、素材原料から完成部品まで一環生産ラインを導入した。こうした設備投資の拡大に伴い、「Y」社は設計から部品生産、組立までのすべての生産工程をベトナム工場に導入した。実際に、この投資プロジェクトは、「Y」社の親会社が新しく投資をするわけではなく、日本におけるフレキシブルプリント基板工場をベトナムに移転したものである。

現在、「Y」社の生産活動は、設計・試作から、電子部品(コンデンサー、ダイオード、抵抗器、プリント基板など)の製造、また組立、梱包までの工程を含んでいる。同社の投入財は100%輸入素材原材料であり、製品は100%輸出向けの電子コンポーネントである。

2005年まで、「Y」社の製品はほとんど日本に輸出された。この段階まで、ベトナムの工場では、設計工程があるにもかかわらず、同工場の生産は親会社から計画及びサンプルを受け、注文された製品を製

造することである。それは言い換えれば、主に社内受託加工であった。しかし、その後「Y」社は、現地で育成されるエンジニアと日本から派遣される専門家の増加により(2007年半ばの時点で現地とエンジニアの人数が約80人以上)、現地での設計能力が高まり、直接に顧客からの注文に対応できるようになった。よって、同社の製品の輸出先の構造は変わりつつある。現段階では、「Y」社の製品は、日本、中国とアセアン諸国に輸出され、それぞれの市場のシェアは、7割;2割;1割である。

本格的な設備を投資してから、「Y」社の労働規模が急速に増えてきた。同社の労働者数が2002年に約500人であったが、2005年に2000人、現在(2007年8月)3100人以上に上った。日本人エンジニアの人数は当初8人ぐらいしかいなかったが、現在40人になった。また、労働者の全体の中、設計部門の社員のシェアは、現時点では平均ベトナムにおける外資系企業と比べ、高い比率だと見られる。

以上の生産活動をみると、「Y」社のベトナムへの投資進出は狭義な技術移転効果をもたらした。同社は、現代的な機械設備を投資し、なお地元の技術者の教育問題を重視しながら、川上の工程から川中、または川下の生産工程の生産技術・技能、ノウハウなどを日本の専門家の指導により、現地の従業員に普及した。

しかし、投入財の完全輸入また製品の完全輸出という特徴により「Y」社の技術移転効果は社内に限定されてしまう傾向がある。同社の生産活動における技術集約的工程によりベトナム人の技術者が早く進歩な技術、知識を学習できるが、ベトナム国内では他社との取引関係がまったくないので、移転された技術は会社の塀の外に普

及されない。このように、「Y」社の技術移転効果は内部性を持つとみられるであろう。

しかし、近い将来、ベトナム国内市場が発展すれば、「Y」社の製品は輸出向けだけではなく、また投入財の調達も輸入だけではなく、現地企業との取引関係が新しく発生することにより前方連関及び後方連関関係、つまり企業間のリンケージが形成されると現在の内部性的な技術移転効果は、外部性的に変わっていくと考えられる。

IV. 結びに代えて

外国直接投資の技術移転効果は、海外に投資進出する活動の派生的な結果である。その効果は、内部性的であろうか外部性的であろうか、いずれの形も途上国の生産経営技術をマスターさせるインパクトがある。上述の2例は、技術移転効果の二極にあるとみられる。1 番目は外部性的であり、国内市場を狙いながら、生産活動が労働集約的な工程に集中する。2 番目は、内部性的で、完全に輸出向け、生産活動が川下の生産工程だけではなく、川中また川上、つまり技術・知識集約的な工程も

積極的に導入される。現在ベトナムでの外資系企業はこれらの二極に分かれる傾向があり、外国直接投資による技術移転効果の利用はまだ効率的とはいえない。こうした現状は、これまでの外資導入と国内投資の振興に関わる不整合的な工業化政策、また保護から自由化に移行する合理的なスケジュールを欠く貿易政策の結果であろう。

これらの問題を克服、外部性と内部性的な技術移転効果の両極のバランスをとる外資系企業を誘致、国内企業を振興、地元企業と外国企業などの企業間関係(リンケージ)を促進することは、ベトナムの経済発展政策に対する緊急に解決されるべき課題であろう。このため、現地政府は国内での投資環境全体を改善する努力の他に、外国直接投資を含む中小企業を育成することにも力を入れる必要がある。

注)

1 「Y」と「X」は、同じ分野(産業)に分類され、片方が部品メーカー、もう片方は組立メーカーであり、なお同じ工業団地にあるにもかかわらず、それぞれお互いに異なる用途の製品を生産するため、両者の間には全く前方・後方連関関係(backward and forward linkages)がない。